

都市再生整備計画(第4回変更)

かぎやしゅうへん
加木屋周辺地区

愛知県 とうかい
東海市

平成26年1月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	愛知県	市町村名	とうかい 東海市	地区名	加木屋周辺地区	面積	530 ha
計画期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	交付期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度				

目標

- 《安全・安心で、のびのびと暮らせる、都市と緑地が共存するまち》
- ◆身近な自然環境に触れあうための環境づくり
 - ◆安全・安心で暮らすことのできる環境づくり
 - ◆環境づくりに対する地域住民の自律的な取組の実現

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

■本市の現状

- ・東海市（以下「本市」という）は昭和30年代に始まった臨海部の埋め立てにより、主に鉄鋼関連の大企業の立地が進み中部圏最大の鉄鋼基地を有する工業都市として発展をとげてきた。それに伴い昭和40年代には急激な人口の増加を受け入れるため、内陸部丘陵地の宅地開発が進み人口は増加したものの丘陵地の緑は失われてきた。しかし近年ではこのような住宅地や、古くから残る既存市街地での人口の空洞化、少子高齢化が進んでいる。
- ・歴史的には弥生時代に人が住み着いた遺跡や知多半島最大級の横穴式石室を持つ古墳、知多半島に残る112台の山車のうち9台が本市に伝承されているなど歴史的遺産もたくさん残るが、市民に十分周知・継承されていないのが現状である。
- ・本市は、「東海地震の地震防災対策強化地域」及び「東南海・南海地震の地震防災対策推進地域」に指定され、大規模地震の危険性の高い地域となっている。よって、防災に関するハード、ソフトの取組は、本市が取り組むべき喫緊の課題の重要な1つである。

・本市では、ニューファミリー世代が安心して快適に暮らすことのできる生活環境を推進するため、平成16年には「子育て支援総合推進モデル市町村」に指定され、さらに、安心して子どもを生み、子育てを楽しくするまちづくりを推進するため、平成22年に「東海市次世代育成支援行動計画(後期行動計画)」の策定を行い、少子化対策に向けた子育て支援の行政サービスに力を入れている。

■本地区の現状

- ・本地区は、本市の南部に位置する住宅地を中心とした地域である。鉄鋼関連企業の住宅団地等により形成される本地区は、開発とともに豊富だった丘陵地の緑が失われており、自然の緑は、市街化区域に隣接する市街化調整区域内の緑を残す程度である。これらの緑も、近年、民間開発等の動向から、その維持が危ぶまれている。
- ・また、本地区は住宅団地が多いことから、高齢化の進展に伴う退職者の増加により、地域社会への関わりを求めるニーズが増加することが予想される。これらのニーズを活用し、地域社会が抱える問題について、自律的に取り組んでいくことが望まれる。
- ・その反面、本地区では加木屋町宅地造成事業(大堀地区、鎌吉良根地区の民間大規模開発)等による分譲住宅の増加による、ニューファミリー世代の増加が期待できるため、地区全体として様々な世代人口の増加が予想される。

■本地区のまちづくりの経緯

- ・平成16年度に採択された本地区の一部を含む「東海市西部南部地区 都市再生整備計画」では、地域住民の環境に対する意識向上及び公園緑地のネットワーク等を目標としてまちづくりを進めてきた。
- ・これにより、街区公園や緑道等のネットワークの整備が進むとともに、まちづくり活動を通して住民の環境への意識が高まりつつある。
- ・これらの住環境の基盤に加え、ニューファミリー世代が安心して快適に暮らすことのできる生活環境を促進し、また、本市が策定した「緑の基本計画」等に基づき、大人や子どもが安心して自然に触れ合うことができる公園緑地の整備を推進する。

課題

まちづくり交付金(平成16～20年度)との関連性及び本地区の現状を踏まえ、本地区のまちづくりの課題を以下に設定する。

- ・地域住民の関わりによる里山等自然環境の保全・活用
- ・地域住民の防災意識の向上
- ・ニューファミリー世代が安心して快適に暮らすことのできる生活環境の促進

将来ビジョン(中長期)

【東海市総合計画(平成16年3月策定、平成25年目標)】

- 自然環境再生拠点(加木屋緑地)

【東海市都市計画マスタープラン(平成16年3月策定、平成22年目標)】

- 自然環境再生拠点の形成、■都市基盤整備による市街地の形成、■南加木屋駅周辺の都市基盤整備と商業の活性化

【南部地区将来ビジョン(平成20年3月策定、平成30年目標)】

- 「安心・安全で、のびのびと暮らせる都市と都市緑地が共存するまち」(1) 里山空間の保全による身近な自然を体感できるまちづくり (2) 日々の暮らしを快適にする生活環境づくり (3) 安心して暮らすことのできる防災環境づくり

【東海市都市宣言(平成22年3月策定)】

- ひとづくりと平和を愛するまち東海市、■子育てと結婚を応援するまち東海市、■生きがいがあり健康なまち東海市、■緑と洋ランにつつまれたまち東海市、■にぎわいあふれ個性輝くまち東海市

【東海市次世代育成支援行動計画(後期行動計画)～みんなで作るみんなの未来～(平成22年3月策定、平成26年目標)】

- 「みんなで作る みんなの 未来」(1) 身近な地域での助け合い・支え合いによる地域づくり (2) 安心して子どもを生み育てるための支援 (3) 連携・協働による次世代の育成

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
緑などの自然環境に満足している市民の割合	%	本市が毎年1月に実施している、「市民生活の現状についてのアンケート」で、該当する小学校区内に居住する住民が、左記の問いに対して「はい」と回答した割合	里山等の自然環境の保全・活用の状況を示す指標	46.2	H19	60	H25
災害に対する家庭内での備えができていない世帯の割合	%		安心して暮らすことのできる身近な環境整備の状況を示す指標	32.0	H19	57.5	H25
地域活動・ボランティア活動に参加している市民の割合	%		地域づくりの担い手としての活動状況を示す指標	24.8	H19	25.0	H25
市内を車で移動するときにスムーズに出来ていると思っている人の割合	%		道路の整備などが安全・安心なまちづくりにつながっているかを示す指標	64.5	H19	75.4	H25
地区内の公園緑地面積	ha		3月末日時点(各年4月1日集計)における地区内の公園面積	身近な自然環境に触れあう環境整備の状況を示す指標	20.9	H19	35.6
子育て広場(ほくほくルーム)利用者数	人/年	毎週平日に実施されている、3ヶ月～就学前の子どもとその保護者対象の事業で、その年間利用者数	安心して子どもを生み育てるための指標	0	H19	2400	H25

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>身近な自然環境に触れあうための環境づくり</p> <p>・ため池や農地、樹林地が残され、多くの種類の野鳥や昆虫が生息する御雉子山周辺を身近な自然を味わうことのできる自然環境再生拠点として位置づけ、加木屋緑地として必要最小限の整備を行うことで、緩衝緑地帯の機能を維持しながらも、地域住民が残された緑にふれあうことが出来るための場を確保する。</p> <p>・地区南端に位置する土地開発公社が所有する代替用地は、地元コミュニティが「加南ふれあいの森」として野菜作りや炭焼きなどを通じた地域作り活動を実践しており、今後継続した活動を担保し、地域活性化に寄与してもらうために、用地取得を行う。</p>	<p>方針に合致する主要な事業</p> <p>基幹：公園(加木屋緑地、加南ふれあいの森)、地域生活基盤施設(加木屋緑地)</p>
<p>安全・安心で暮らすことのできる環境づくり</p> <p>・本市では東海地震・東南海地震などへの対策のため、県が指定している緊急輸送道路および隣接する道路の整備を推進するとともに、今後、緊急輸送道路指定が想定される(都)名古屋半田線沿道での消防署出張所の建て替えを行うことにより、発災時の地区内および広域的な緊急輸送を確保する。あわせて、発災時の一時避難場所としての街区公園の整備や小学校の耐震化等を引き続き実施する。</p> <p>・また、上記の基盤・施設整備に合わせ、地域住民の防災意識向上に寄与する施設として、消防署出張所内に防災センターを開設し、体験型・学習型啓発活動を推進する。</p> <p>・ニューファミリー世代が安心して快適に暮らすことのできる生活環境を提供する。</p>	<p>基幹：道路(市道西御門4号線始め9路線)、道路(市道冬至池2号線)、道路(市道三ツ池線)、道路(市道冬至池10号線)、公園(三ツ池公園、岩屋口史跡公園)、地域生活基盤施設(加木屋小学校(広域避難場所治水対策事業)、高次都市施設(南部子育て世代支援センター))、提案：地域創造支援事業(広域避難所整備、南部地区防災意識啓発事業、大堀保育園整備)</p> <p>関連：柳ヶ坪史跡公園、加木屋小学校耐震化事業、都市計画道路名古屋半田線、消防署南出張所整備、大堀保育園跡地利用事業、新病院整備事業、街路事業(都市計画道路養父森岡線)、鉄道高架関連整備事業、東海市浸水対策事業、いきいき元気推進事業、高横須賀南部地区まちづくり基本調査、加木屋北部地区整備計画策定事業</p>
<p>環境づくりに対する地域住民の自律的な取組の実現</p> <p>・地区内に多く居住する団塊世代の社会参加を促進し、まちづくりの原動力となってもらうために、個別事業の計画策定、整備、維持管理のそれぞれの段階で、地域住民や市民団体、NPOなどの参画を促進し、継続的なまちづくり活動への展開を働きかける。</p>	<p>関連：里山保全活動、アダプトプログラム</p>
<p>その他</p> <p>1. アダプトプログラムなどを通じた地元まちづくり組織や民間企業との連携 本市では、平成16年度からアダプトプログラムを本格導入し、市民や民間企業などが、花壇・公園・緑地・道路・河川などのごみを拾ったり、除草・花の植え付け、樹木や花への水かけをしたりするボランティア活動を推進している。今後、整備する公園・緑地についても、維持管理活動への参画を働きかけることとする。</p> <p>2. 広域的な緑のネットワーク形成に向けて 本市では、市全域にわたる主要プロジェクトとして「花・水・緑の基幹軸」という水と緑のネットワーク整備を実施している。今後、本地区に隣接する太田川駅周辺地区についても基幹軸の整備を推進し、基幹軸の確立を目指す。</p> <p>3. 交付期間中の計画の監理について 交付期間中は、都市整備課が中心となり、定期的に事業進捗状況の確認や、事業遂行上の問題点を報告・議論する庁内調整会議を定期的に開催する。これにより、事業遅延等のリスクを削減させる。</p>	

加木屋周辺地区(愛知県東海市) 整備方針概要図

目標	《安全・安心で、のびのびと暮らせる、都市と緑地が共存するまち》 「身近な自然環境に触れあうための環境づくり」 「安全・安心で暮らすことのできる環境づくり」 「環境づくりに対する地域住民の自律的な取組の実現」	代表的な 指標	緑などの自然環境に満足している市民の割合 (%)	46.2	(H19年度)	→	60.0	(H25年度)
			災害に対する家庭内での備えができていない世帯の割合 (%)	32.0	(H19年度)	→	57.5	(H25年度)
			地域活動・ボランティア活動に参加している市民の割合 (%)	24.8	(H19年度)	→	25.0	(H25年度)

